

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年7月1日
(第40期) 至 平成23年6月30日

工藤建設株式会社

(E00282)

目 次

	頁
第40期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【財務諸表等】	31
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	
平成22年6月会計年度	
平成23年6月会計年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月22日
【事業年度】	第40期（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 工藤 英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 秋澤 滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 秋澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (千円)	25,254,059	18,551,068	—	—	—
経常利益 (千円)	244,000	42,105	—	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	41,423	△379,203	—	—	—
純資産額 (千円)	2,680,335	1,910,128	—	—	—
総資産額 (千円)	18,819,294	15,252,950	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	182.91	147.16	—	—	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	3.19	△29.21	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.6	12.5	—	—	—
自己資本利益率 (%)	1.7	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	59.6	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,080,048	316,935	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,102	540,288	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△335,647	△1,429,833	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,304,852	1,286,617	—	—	—
従業員数 (名)	443 (52)	468 (56)	—	—	—

(注) 1 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第37期の自己資本比率及び株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第38期より連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月
売上高 (千円)	20,785,588	18,357,463	19,350,200	14,817,541	15,248,394
経常利益 (千円)	85,708	26,095	344,909	431,983	541,972
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	19,593	△298,504	173,913	243,649	270,299
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (△) (千円)	—	—	31,754	18,071	△3,737
資本金 (千円)	867,500	867,500	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数 (株)	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200
純資産額 (千円)	2,161,685	1,782,920	1,831,445	1,987,267	2,191,681
総資産額 (千円)	16,696,528	15,125,742	14,604,698	13,395,628	12,061,955
1株当たり純資産額 (円)	166.50	137.35	141.12	153.13	168.90
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	1.51	△22.99	13.40	18.77	20.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.9	11.7	12.5	14.8	18.2
自己資本利益率 (%)	0.9	—	9.6	12.8	12.9
株価収益率 (倍)	125.8	—	8.7	6.8	6.0
配当性向 (%)	331.1	—	37.3	26.6	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	30,224	753,614	1,135,754
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△713,968	△251,275	93,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△35,581	△151,250	△1,228,276
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	567,291	918,380	919,508
従業員数 (名)	316 (52)	341 (56)	405 (85)	434 (106)	493 (119)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第37期以前は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第37期の自己資本比率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

6 第37期以前は連結財務諸表を作成しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年7月	建築・土木の請負企業として地域の将来に渡る発展のために工藤建設株式会社（資本金3,000千円）を設立
昭和51年2月	建設業法による特定建設業の許可のうち、建築工事業・土木工事業の許可（第8864号）を神奈川県知事より受ける
昭和51年6月	一級建築士事務所としての登録（第2865号）を神奈川県知事より受ける
昭和52年1月	横浜市排水設備指定工事店として、横浜市長より許可（第10341号）を受ける
昭和53年5月	建設業法による特定建設業の許可のうち、建築工事業・土木工事業・ほ装工事業・水道施設工事業の許可（第8049号）を建設大臣より受ける
昭和54年2月	宅地建物取引業者の免許（第10303号）を神奈川県知事より受ける
昭和54年7月	株式会社日建企画（旧）を設立
昭和60年6月	東京都港区に東京支店、東京都町田市に多摩営業所を設置し、中央官庁主体の営業活動を開始
昭和61年10月	有限会社東洋リースを設立（現：株式会社東洋リース）
平成元年1月	本社社屋を所在地横浜市緑区（現：青葉区）に移転
平成2年3月	丸和工業株式会社の全株式を取得
平成2年8月	宅地建物取引業者の免許（第4180号）を建設大臣より受ける
平成3年4月	分譲マンションの第1号物件「フローレンスパレス青葉台」の販売を開始
平成3年7月	企業体質強化のため、有限会社グループにじゅういちを合併
平成5年9月	ひかる建設株式会社を設立
平成6年2月	株式会社タックを設立（旧：株式会社PAG、現：株式会社日建企画）
平成7年2月	株式会社澤村電設の全株式を取得
平成7年7月	住宅事業部（現：フローレンスガーデン事業部）を設置、住宅事業を独立した事業として本格的に開始
平成8年5月	地下室付輸入住宅「フローレンスガーデン」の販売を開始
平成9年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年1月	株式会社みらいテクノハウスを設立
平成12年6月	株式会社日建企画（旧）を存続会社として丸和工業株式会社、株式会社澤村電設、ひかる建設株式会社と合併
平成15年7月	株式会社日建企画（旧）より新設分社型分割により株式会社サンビルドを設立
平成15年12月	グループホーム・デイサービス「フローレンスケアたかつ」開所
平成16年5月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア美しが丘」開所
平成17年4月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケアたまプラーザ」開所
平成18年4月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア港南台」開所
平成18年4月	高齢者住宅・居宅介護支援事業所・訪問介護事務所「フローレンスケア宿河原」開所
平成19年7月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘」開所
平成19年7月	東京都練馬区に練馬営業所を設置し東京西南部における住宅営業活動を開始
平成19年7月	株式会社日建企画（旧）の不動産仲介部門を株式会社PAG（現：株式会社日建企画）に譲渡
平成19年10月	株式会社日建企画（旧）の、建物管理事業部門を吸収合併し建物管理事業部を設置
平成20年7月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア芦花公園」、同「フローレンスケア荻窪」を開所
平成21年5月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア横浜森の台」を開所
平成21年7月	川崎市高津区に介護事業部溝の口事務所（現：介護事業運営本部）を設置
平成22年12月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア宮前平」開所

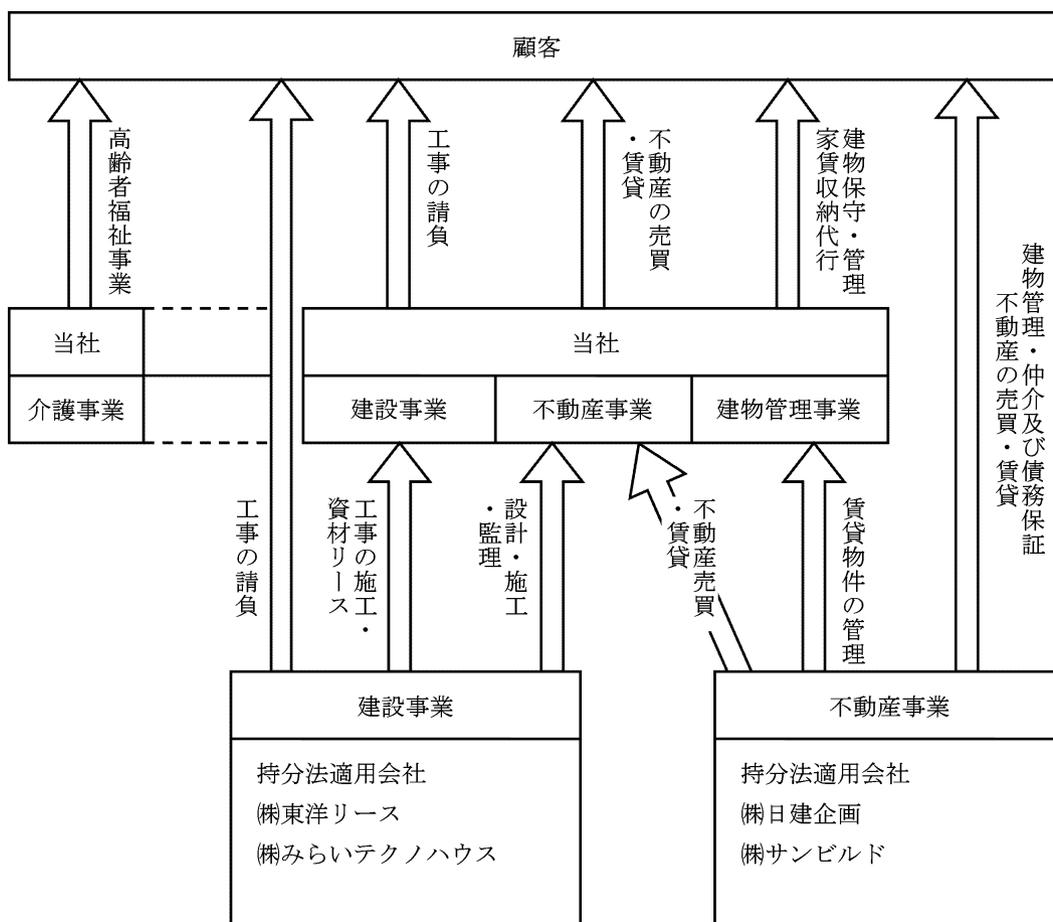
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関連会社4社で構成され、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買・賃貸・建物総合管理事業及び高齢者向け介護事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。なお、次の4つはセグメント情報と同一区分であります。

- 建設事業 : 当社は建設・土木工事の設計・施工・監理及び請負業務を行っております。なお、施工する一部を関連業務を行う関連会社2社（㈱東洋リース、㈱みらいテクノハウス）に発注しております。
- 不動産販売事業 : 当社は土地、建物の販売並びに賃貸業務を行っております。なお賃貸事業及び分譲マンションに付帯する管理等については、関連会社2社（㈱日建企画、㈱サンビルド）が行っております。
- 介護事業 : 当社では高齢者向け介護事業を行っております。
- 建物管理事業 : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行など建物総合管理業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(関連会社) ㈱日建企画	横浜市都筑区	10,000	建物管理事業	33.0	—	当社より不動産の仲介等を受託しております。 役員の兼任…無
㈱東洋リース	横浜市青葉区	10,000	建設事業	33.0	—	当社より建築機械及び建設資材のリースを受注しております。 役員の兼任…無
㈱みらいテクノハウス	東京都杉並区	50,000	建設事業	33.0	—	当社より工事の一部を受注しております。 役員の兼任…無
㈱サンビルド	横浜市西区	50,000	建設事業等	33.0	—	当社より不動産の管理等を受託しております。 役員の兼任…無
(その他の関係会社) ㈱トップ	横浜市青葉区	10,000	—	—	42.9	役員の兼任…有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
493（119）	39.0	4.1	4,632,524

セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	111	(4)
建物管理事業	22	(6)
介護事業	348	(109)
不動産販売事業	1	(-)
全社（共通）	11	(-)
合計	493	(119)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託を含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は、派遣・出向社員は除いております。
- 3 従業員数が59名増加しておりますが、その要因は、介護事業施設に係る人員の新規採用によるものです。
- 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、急激な為替相場の変動等、輸出企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きましたが、政府の経済対策や、アジアを中心とした新興国の需要拡大を背景に、景気の持ち直し感が広がりつつありました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災により、サプライチェーンの寸断や、原子力発電所の操業停止による電力不足、放射能汚染など、わが国経済は極めて先行きの不透明な状況で推移しました。

当社が属します建設・不動産業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や住宅版エコポイント制度の導入等、住宅需要を喚起する施策により、住宅着工戸数に下げ止まりの兆しが見られましたが、厳しい経済環境や伸び悩む個人所得の影響を受け、住宅取得意欲の本格的な改善には至りませんでした。

また、介護業界におきましては、平成24年の介護保険制度改正に向けて、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、「地域包括ケアシステム」構築の取り組みが検討されております。ご入居者へのサービス向上ならびに、安定的なスタッフの確保、人材育成の両立が課題となっております。

このような情勢の中、当社は、神奈川県・東京都を中心とした営業エリアにおいて、「地域の人々に対して全てのライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案すること」を企業使命として各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

さらに、所有不動産の売却や一般経費の削減等、「中期経営計画」に基づく経営改善策に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高152億48百万円（前事業年度比2.9%増）、経常利益5億41百万円（前事業年度比25.5%増）、当期純利益2億70百万円（前事業年度比10.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設事業

建設部門では、厳しい受注環境が続きましたが、賃貸マンションの他、教育関連施設など大型案件が完工しました。また、リノベーション事業が順調に推移し、大きな柱に成長してきております。

戸建住宅部門では、新たな企画商品として、3階建て鉄筋コンクリート住宅と木軸金物工法を採用した低価格商品（エルディ）を投入いたしました。さらに、「現場見学会」を積極的に開催し、需要の掘り起こしにも努めてまいりました結果、ほぼ計画通りの完成工事高となりました。

以上の結果、当事業の売上高は72億32百万円（前事業年度比4.3%増）、営業利益は4億21百万円（前事業年度比13.0%増）、売上高全体に占める割合は47.4%であります。

②建物管理事業

建物管理部門および家賃管理部門では、管理物件数の増加もあり堅調に推移いたしました。しかしながら賃貸管理部門では、景気の低迷から法人向け店舗の空室率が上昇したため売上、利益ともに減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は34億84百万円（前事業年度比2.2%減）、営業利益は1億90百万円（前事業年度比27.3%減）、売上高全体に占める割合は22.8%であります。

③介護事業

介護部門では、昨年12月に介護付き有料老人ホーム「フローレンスケア宮前平」を開設いたしました。これにより10施設15事業所を運営しております。ご入居者の方々に「こころ（心地）よさ」を提供するため、専門職による指導・支援により、更なるスタッフの資質・サービス向上を追求し運営してまいりました。その結果、施設入居率は90%台を維持し、引き続き高位安定的に推移いたしました。なお、フローレンスケア宮前平の施設は140床の大型施設のため、初期投資の負担が増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は32億12百万円（前事業年度比9.0%増）、営業利益は2億64百万円（前事業年度比6.6%減）、売上高全体占める割合は21.1%であります。

④不動産販売事業

戸建分譲部門では、2月から横浜市都筑区の「港北ニュータウン都筑の丘」において、RC構造、W発電（太陽光発電・エネファーム）、電気自動車（日産リーフ）を標準装備した創エネ住宅の第1期販売を開始いたしました。東日本大震災後、各方面からの反響も大きく、販売実績は6棟中5棟となりました。現在、第2期10棟を販売中であり、今後とも環境配慮型住宅の販売に積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当事業の売上高は13億19百万円（前事業年度比3.9%減）、営業利益は2億90百万円（前事業年度比51.6%増）、売上高全体に占める割合は8.7%であります。

(2) キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は9億19百万円（前事業年度は9億18百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュフロー）

営業活動によるキャッシュフローは、11億35百万円プラス（前事業年度は7億53百万円プラス）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益が2億68百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュフロー）

投資活動によるキャッシュフローは、93百万円プラス（前事業年度は2億51百万円マイナス）となりました。主な増加要因は有形固定資産の売却による収入4億25百万円であります。

（財務活動におけるキャッシュフロー）

財務活動によるキャッシュフローは、12億28百万円マイナス（前事業年度は1億51百万円マイナス）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出13億33百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の事業年度末残高は、前事業年度末残高と比べて、1百万円増加して、9億19百万円となりました。

また、当事業年度末残高における有利子負債の総額は、前事業年度末残高に比べて、11億58百万円減少して、49億95百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	5,648,951	△16.7
合計	5,648,951	△16.7

(注) 受注金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	7,232,821 (47.4%)	4.3
不動産販売事業等	1,319,381 (8.7%)	△3.9
建物管理事業	3,484,080 (22.8%)	△2.2
介護事業	3,212,111 (21.1%)	8.9
合計	15,248,394 (100.0%)	2.9

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 建設事業

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	建築	5,500,050	6,686,011	12,186,062	6,449,797	5,736,264	12.4	709,159	5,887,398
	土木	406,990	95,047	502,037	484,437	17,600	0.0	—	77,447
	計	5,907,040	6,781,059	12,688,099	6,934,235	5,753,864	12.3	709,159	5,964,846
当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	建築	5,736,264	5,170,281	10,906,545	6,827,051	4,079,493	19.9	813,771	6,931,664
	土木	17,600	478,670	496,270	405,770	90,500	0.0	—	405,770
	計	5,753,864	5,648,951	11,402,815	7,232,821	4,169,993	19.5	813,771	7,337,434

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
- なお、施工高には、不動産事業等に係る分譲建物の施工高は含まれておりません。

(ロ) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	建築工事	98.3	1.7	100.0
	土木工事	37.2	62.8	100.0
当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	建築工事	77.1	22.9	100.0
	土木工事	3.9	96.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(ハ) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	建築工事	972,462	5,474,326	6,446,789
	土木工事	59,719	424,718	484,437
	計	1,032,181	5,899,045	6,831,226
当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	建築工事	952	6,826,099	6,827,051
	土木工事	162,676	243,094	405,770
	計	163,628	7,069,193	7,232,821

(注) 1 前事業年度完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

港区役所

港区立三田中学校改築工事

一般個人顧客

(仮称) 鷺沼 I マンション新築工事

一般個人顧客

(仮称) Sビル新築工事

一般個人顧客

(仮称) 世田谷桜自宅併設マンション新築工事

一般個人顧客

(仮称) 紀伊国屋港北倉庫新築工事

当事業年度完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

社会福祉法人清光会

今宿西地域ケアプラザ(仮称) 新築工事

社会福祉法人喜寿福祉会

(仮称) グリーンキッズ湘南新築工事

株式会社アイネット

アイネット第2データセンター4階実装工事

一般個人顧客

(仮称) 鷺沼デントヒルズ新築工事

一般個人顧客

第一クリアビューヴィラ湘南新築工事

2 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合

相手先	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
港区役所	857,262	12.5	—	—

(二) 手持工事高 (平成23年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
建築工事	31,700	4,047,793	4,079,493
土木工事	90,500	—	90,500
計	122,200	4,047,793	4,169,993

(注) 手持工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客	(仮称) 未来倶楽部たまプラーザ新築工事
一般個人顧客	(仮称) 市ヶ尾駅前ビル新築工事
一般個人顧客	Y様邸新築工事
一般個人顧客	(仮称) Hビル新築工事
一般個人顧客	(仮称) I様マンション新築工事

(4) 不動産販売事業

不動産販売事業の売上実績は次のとおりであります。

期別	区分	金額 (千円)	構成比 (%)
前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	不動産販売事業	1,372,731	100.0
	合計	1,372,731	100.0
当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	不動産販売事業	1,319,381	100.0
	合計	1,319,381	100.0

(注) 1 不動産販売事業の内訳は以下のとおりであります。

期別	物件名	戸数 (戸)	金額 (千円)
前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	戸建住宅等	14	665,564
	その他	—	707,166
	合計	14	1,372,731
当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	戸建住宅等	28	1,034,620
	その他	—	284,761
	合計	28	1,319,381

2 不動産販売事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合
前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

不動産販売事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

不動産販売事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

(5) 建物管理事業

建物管理事業の売上実績は次のとおりであります。

期別	区分	金額 (千円)	構成比 (%)
前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	建物管理事業	3,561,683	100.0
	合計	3,561,683	100.0
当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	建物管理事業	3,484,080	100.0
	合計	3,484,080	100.0

(注) 1 建物管理事業の内訳は以下のとおりであります。

期別	区分	金額 (千円)	構成比 (%)
前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	建物管理事業	1,063,846	29.9
	賃貸事業	2,497,837	70.1
	合計	3,561,683	100.0
当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	建物管理事業	1,068,303	30.7
	賃貸事業	2,415,776	69.3
	合計	3,484,080	100.0

2 建物管理事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合
前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

建物管理事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

建物管理事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

(6) 介護事業

介護事業の売上実績は次のとおりであります。

期別	区分	金額 (千円)	構成比 (%)
前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	有料老人ホーム (特定)	2,684,215	91.0
	通所介護 (デイサービス)	172,778	5.9
	グループホーム	91,896	3.1
	合計	2,948,890	100.0
当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	有料老人ホーム (特定)	2,938,252	91.5
	通所介護 (デイサービス)	184,458	5.7
	グループホーム	89,400	2.8
	合計	3,212,111	100.0

(注) 1 通所介護 (デイサービス) には、居宅介護支援事業が含まれております。

2 介護事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

相手先	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国民健康保険団体連合会	1,118,859	37.9	1,257,005	39.1

3 【対処すべき課題】

当社は、新しい経営戦略に基づき、顧客からの信頼と安定的な収益構造を維持できるビジネスモデルの構築を目指して、従来にも増して収益性を重視した営業、並びに施工技術・管理能力の向上などに視点を置いた経営を推進してまいります。

建設事業の戸建住宅部門においては、大型地下室付き住宅「フローレンスガーデン」を中心に、新商品開発とエリア拡大を進め、お客様の多様なニーズにお応えしてまいります。

不動産事業等の賃貸事業部門においては、既存管理物件による安定的な収益の確保と、管理物件の新規獲得を強化してまいります。

また、平成15年より開始いたしました介護事業につきましては、現在10施設、596床の特定施設運営と2箇所の通所介護サービス及び1箇所のグループホーム運営を行っておりますが、今後も地域の発展に貢献しつつ、更なる事業展開をはかってまいります。

総量規制も緩和の兆しが見え始め今後は価格競争の激化を含め、市場や社会の多様な変化への対応能力の向上が、今まで以上に求められております。

事業競争力・収益力の強化と経営効率化とともに、コンプライアンスの徹底を最重要課題と認識し、内部統制システムの整備を継続して推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したもので、将来にわたるリスク全てを網羅したものではありません。

① 法的規制等のリスク

当社は、建設業においては建設業法、建築基準法等、不動産業においては宅地建物取引業法等、介護事業においては介護保険法、老人福祉法等の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 原材料・資材価格等の変動リスク

原材料・資材価格の上昇が仕入価格の上昇を招いたときに、売上価格に転嫁できない場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利の変動リスク

市中金融機関の金利の上昇は、当社の資金調達コストの上昇に繋がるだけでなく、個人住宅ローン金利の上昇から、個人住宅部門の業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報等の漏洩等のリスク

当社は、事業活動において土地所有者様、施主様、入居者様等、多数の顧客の情報をお預かりしております。これら情報の取り扱いについては、必要な教育を行い情報管理の徹底に努めておりますが、万一、情報の漏洩が発生した場合には、当社の社会的信用等に影響を与えることとなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害等のリスク

地震、台風、津波、火山噴火等が発生した場合には、直接的な被害のほか、間接的な被害を受ける可能性があります。業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は45億89百万円（前事業年度末残高53億27百万円）となり、7億37百万円減少しました。その主な要因は、未成工事支出金が4億93百万円、不動産事業支出金が4億5百万円減少したことにあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は74億72百万円（前事業年度末残高80億68百万円）となり、5億95百万円減少しました。その主な要因は、土地が2億84百万円減少し、建物が4億5百万円減少したことにあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は48億5百万円（前事業年度末残高58億36百万円）となり、10億30百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金が5億15百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億70百万円減少したことにあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は50億65百万円（前事業年度末残高55億72百万円）となり、5億7百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が2億68百万円減少したことにあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は21億91百万円（前事業年度末純資産残高19億87百万円）となり、2億4百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高の合計は152億48百万円（前事業年度148億17百万円）となり、4億30百万円増加しました。

内訳といたしましては、完成工事高が3億5百万円増加、不動産事業等売上高が1億37百万円減少、そして介護事業売上は2億63百万円増加となりました。

売上総利益は22億48百万円（前事業年度22億29百万円）となり、19百万円増加しました。

内訳といたしましては、介護事業売上原価の増加にて、介護事業総利益が36百万円減少したものの、完成工事総利益は、30百万円増加しました。そして不動産事業等総利益は24百万円増加となりました。

(営業利益及び経常利益)

営業利益及び経常利益は、売上総利益の増加と経費削減に伴い、営業利益が7億24百万円（前事業年度6億63百万円）となり、60百万円増加し、経常利益が5億41百万円（前事業年度4億31百万円）となり、1億9百万円増加しました。

(当期純利益)

当期純利益は2億70百万円（前事業年度は2億43百万円）となり、26百万円増加しました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

第2 事業の状況の「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は介護事業において、施設にスプリンクラー設置など21,234千円の設備投資を実施いたしました。また、本社においては、環境を配慮した電気自動車購入にて急速充電器設置など、6,369千円、合理化のためのコストダウン投資としてサーバー・ソフトウェアなど6,260千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成23年6月30日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	工具器具・ 備品	合計	
本社 (横浜市青葉区)	—	事務所	346,062	6,631	596,844 (1,547.00)	9,195	958,733	119
港北ニュータウン営業所 (横浜市都筑区)	建物管理事業	建物管理事務所	267,551	1,714	542,244 (1,020.37)	6,155	817,667	22
練馬営業所 (東京都練馬区)	建設事業	営業事務所	6,301	—	—	545	6,847	4
介護事業部溝の口事務所 (川崎市高津区)	介護事業	介護事業事務所	1,786	—	—	1,880	3,666	17
フローレンスケア森の台他 (横浜市緑区)	介護事業	介護施設	155,300	9,521	—	30,371	195,192	331
賃貸用資産の設備	建物管理事業	賃貸設備	63,602	—	428,672 (3,098.23)	—	492,274	—

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 賃貸用資産の設備の状況は次のとおりであります。

名称	用途	所在地	土地		建物及び構築物		構築物
			面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)
第三ハイツフジ	賃貸用マンション	横浜市青葉区	989.00	149,323	770.64	46,412	—
センター南事業用地	賃貸用土地・店舗	横浜市都筑区	290.28	94,349	327.47	17,190	—
青葉区鉄町事業用地	賃貸用土地	横浜市青葉区	1,818.95	185,000	—	—	—
合計	—	—	3,098.23	428,672	1,098.11	63,602	—

3 当社の賃借している転貸用建物は次のとおりであります。

区分	所在地	建物床面積 (㎡)
中川センタービル (店舗・事務所用)	横浜市都筑区	4,457.36
エバーラスティング (店舗・住居用)	横浜市都筑区	4,448.70
土井ビル (店舗・住居用)	横浜市緑区	3,473.94
ノースヒルズ中川 (店舗・住居用)	横浜市都筑区	3,287.77
シャルムすみれ (店舗・住居用)	横浜市都筑区	3,122.91
その他	—	99,116.06
合計	—	117,906.74

4 上記の他、リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘	一棟	40	90,600	1,489,088
Little Valley 霧が丘	一棟	15	9,600	47,034
リフト等	一式	6	4,491	—
サーバー	一式	5	3,774	313

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 総額 (千円)	資金調達方法	着手及び 完了予定月
リリーガーデン (静岡県三島市)	建物管理 事業	賃貸用マンション	210,000	自己資金及び 借入金	平成23年7月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,312,200	13,312,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年8月19日 (注)	1,210,200	13,312,200	—	867,500	—	549,500

(注) 1株につき1.1株の割合で株式を分割(無償交付)しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	11	48	5	—	977	1,045	
所有株式数 (単元)	—	498	40	6,616	12	—	6,089	13,255	57,200
所有株式数の 割合(%)	—	3.74	0.31	49.76	0.10	—	46.09	100.00	

(注) 自己株式336,327株は、「個人その他」に336単元、「単元未満株式の状況」に327株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は336,327株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社トップ	神奈川県横浜市都筑区中川中央一丁目24番6号	5,720	42.96
工藤五三	神奈川県横浜市青葉区	1,080	8.11
工藤英司	神奈川県横浜市青葉区	559	4.20
工藤隆司	神奈川県横浜市都筑区	558	4.19
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	391	2.93
工藤次郎	神奈川県横浜市青葉区	370	2.78
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	336	2.52
八重沢知正	神奈川県横浜市青葉区	247	1.85
西田要	大阪府大阪市旭区	180	1.35
川本工業株式会社	神奈川県横浜市中区寿町2丁目5-1	119	0.89
計	—	9,562	71.78

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,919,000	12,919	同上
単元未満株式	普通株式 57,200	—	同上
発行済株式総数	13,312,200	—	—
総株主の議決権	—	12,919	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式327株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	336,000	—	336,000	2.53
計	—	336,000	—	336,000	2.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,596	192,863
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	336,327	—	336,327	—

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化・充実並びに将来の事業展開等を勘案し、また、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績や経営環境などを総合的に勘案した結果、期末配当のみとし、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は24.0%となりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応出来るよう、株主資本の充実と経営基盤の一層の充実及び将来の事業展開に備えることとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額
平成23年9月22日 定時株主総会決議	64,879	5円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高（円）	279	190	161	140	150
最低（円）	165	102	69	90	105

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	123	122	150	145	148	138
最低（円）	115	114	108	131	130	125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	—	工藤次郎	昭和22年3月4日生	昭和41年5月 昭和46年7月 昭和47年9月 昭和61年8月 昭和63年5月 平成5年3月 平成17年7月 平成19年9月	工藤浄水工業所入所 当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任（現任）	(注) 3	370
代表取締役	—	工藤英司	昭和36年3月8日生	昭和58年4月 昭和61年4月 昭和62年8月 平成2年4月 平成2年5月 平成4年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成11年1月 平成11年10月 平成12年7月 平成13年9月 平成15年7月 平成15年9月 平成17年7月	郡リース株式会社入社 当社入社 当社取締役東京支店支店長就任 当社常務取締役東京支店支店長就任 当社常務取締役フローレンス事業本部本部長就任 当社常務取締役工事本部本部長就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役総合企画室室長就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役管理本部本部長就任 当社専務取締役建設本部本部長就任 当社取締役建設本部本部長就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	398
取締役	—	高橋浩	昭和22年2月2日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成21年6月 平成21年9月	株式会社横浜銀行入行 株式会社横浜銀行取締役厚木支店長就任 株式会社横浜銀行取締役退任 株式会社京三製作所取締役就任 株式会社ミクニ常勤監査役就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
取締役	—	工藤隆司	昭和38年7月15日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成4年5月 平成10年8月 平成11年9月 平成19年10月 平成21年7月 平成23年7月 平成23年9月	株式会社間組入社 当社入社 当社取締役就任 株式会社日建企画代表取締役就任 株式会社トップ取締役（現任） 当社執行役員建設事業部長就任 当社執行役員 フローレンスガーデン事業部長就任 当社顧問就任 当社取締役就任（現任）	(注) 3	397
常勤監査役	—	石田米治	昭和20年9月6日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成6年9月 平成16年8月 平成20年9月	三橋建設株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社監査役就任（現任）	(注) 4	6
監査役	—	八重沢知正	昭和20年11月8日生	昭和51年3月 平成3年9月	八重沢知正税理士事務所開設 当社監査役就任（現任）	(注) 4	247
監査役	—	奥原章男	昭和26年1月1日生	昭和59年7月 平成16年9月	奥原章男税理士事務所開設 当社監査役就任（現任）	(注) 4	5
計							1,424

- (注) 1 取締役高橋浩は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役八重沢知正及び奥原章男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年9月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 4 平成20年9月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 取締役工藤隆司は、代表取締役工藤英司の弟であります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監査機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員は、5名で、フローレンスガーデン事業部長小坂橋洋之、建設事業部長田崎功、建物管理事業部長工藤隆晃、介護事業部長藤井研児、経営管理部長秋澤滋で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対して、的確かつ迅速な意思決定をもって対応し、企業価値を高めて、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、コンプライアンスの徹底に取り組むことにあります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社では、社外取締役を含む取締役、社外監査役を含む監査役が出席する取締役会を原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定や各事業部における年度計画に対する進捗確認を行っております。

また、執行役員、各事業部長による経営会議を開催し、詳細の事業計画の進捗確認を行い、迅速な意思決定を実現しております。

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と、非常勤の社外監査役2名で監査役会が構成されております。監査役は、取締役会に出席するとともに、毎月開催される監査役会に、社外監査役2名を含む3名全員が出席し、法令遵守と内部統制の充実強化をはかっております。

常勤監査役については、経営会議にも参加をし、取締役の業務執行を監査するとともに、各事業部の業務運営の進捗に関しても法令遵守の面から監視を行っております。

② 監査役と内部監査部門の連携状況

取締役会から独立した組織である監査室を設置しており、社内における法令等の遵守状況を監視するとともに、監査役との意見交換を含め、公正な経営監視体制を構築しております。

③ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人と適宜意見交換を行い、会計監査状況について報告を受け、公正な経営監視体制を構築しております。

④ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は、中川正行及び三富康史であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士及びその他の計8名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である高橋浩は、過去に金融機関及び製造上場企業の各取締役を歴任し、現在、株式会社ミクニの常勤監査役であり、企業経営に十分な知識を有しております。

社外監査役である八重沢知正、奥原章男の両名は税理士であります。

社外取締役、社外監査役ともに、当社とは取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役に対しては、経営管理部を担当窓口として連携を行うとともに、取締役会の議案・報告事項に関しても事前に補足説明等を行い、取締役会での適切な意見具申をいただくための連携をとっております。

現在、監査役の職務を補助すべき職員を配置しておりませんが、社外監査役に対しては、常勤監査役が常時連絡を行い、原則月1回開催される監査役会には、監査室長が適宜参加し、補足説明を行うことで、情報伝達体制を補完しております。

当社は、賠償責任を限定することが出来る旨の規定を、社外取締役については定款第27条に、社外監査役については定款第37条に設けており、平成19年10月に各社外取締役・社外監査役との間に、300万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方等

当社は以下の企業理念を掲げ、事業活動を行っております。

- ① 私たちは、住まいを通して、人々の豊かな生活舞台を創造します。
- ② 私たちは、常に時代を読み、新しい市場・技術・サービスを開発し、フローレンスブランドを確立します。
- ③ 私たちは、全てのステークホルダーの期待を裏切らないよう全力を尽くします。

当社は、この企業理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム」を構築してまいります。

「個人情報保護法」や「公益通報者保護法」等の法令に対しましては、人格の尊重と社会的責任を果すコンプライアンス経営のためにも、適切な体制の整備を行ってまいります。また、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時アドバイスをうけております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬限度額は、平成5年9月28日開催の定時株主総会において、年額420,000千円以内と決議いただいております。当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）における社内取締役3名に対する報酬の総額は50,480千円であり、社外取締役1名に対する報酬は3,000千円であります。

監査役に対する報酬限度額は、平成5年9月28日開催の定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）における常勤監査役1名に対する報酬は6,000千円であり、社外監査役2名に対する報酬の総額は3,999千円であります。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人として相応しくない非行があり、会社の会計監査人であることにつき会社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。また、そのほか当該会計監査人であることによって会社の運営に支障があると判断されるときには、解任または不再任の議案を株主総会に提出いたします。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 122,834千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	258,725	105,818	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,504	16,507	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,000	2,058	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	261,683	104,934	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,504	16,051	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,000	1,848	取引関係の維持・強化

(注) 投資株式の貸借対照表上額が資本金額の100分の1を超えるものが、30銘柄に満たないため、当社の保有する特定投資株式全3銘柄について記載しております。なお、当社のみなし保有株式はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	11,413	12,814	190	—	1,400

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものと定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
24,000,000	—	23,000,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定及び、同規則「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づき作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人やその他団体が主催するセミナー等に随時参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,120,214	※1 1,176,982
受取手形	—	19,100
完成工事未収入金	297,361	227,048
不動産事業未収入金	44,523	40,470
介護事業未収入金	363,962	470,177
未成工事支出金	※3 1,168,421	※3 674,529
不動産事業支出金	※1 1,963,658	※1 1,558,102
貯蔵品	5,971	9,601
短期貸付金	10,970	32,500
前払費用	260,384	270,619
立替金	36,032	46,413
繰延税金資産	33,116	66,643
その他	56,500	3,963
貸倒引当金	△33,738	△6,495
流動資産合計	5,327,377	4,589,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,559,764	※1 1,657,905
減価償却累計額	※2 △1,230,588	※2 △752,420
建物（純額）	1,329,176	905,484
構築物	28,307	29,023
減価償却累計額	※2 △8,402	※2 △9,692
構築物（純額）	19,905	19,330
車両運搬具	58,003	63,813
減価償却累計額	※2 △40,099	※2 △47,457
車両運搬具（純額）	17,903	16,356
工具器具・備品	252,378	261,358
減価償却累計額	※2 △173,451	※2 △208,379
工具器具・備品（純額）	78,927	52,978
土地	※1 1,852,354	※1 1,567,761
有形固定資産合計	3,298,266	2,561,911
無形固定資産		
ソフトウェア	15,296	9,952
のれん	—	237,523
リース資産	3,916	2,916
その他	31,361	10,162
無形固定資産合計	50,574	260,555

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 181,074	※1 280,702
関係会社株式	39,600	39,600
長期貸付金	503,833	473,607
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,359	2,176
破産更生債権等	124,368	57,680
長期前払費用	86,248	85,648
差入保証金	※1 3,751,126	※1 3,598,518
会員権等	44,928	44,928
繰延税金資産	58,667	41,627
その他	134,535	157,759
貸倒引当金	△206,330	△132,417
投資その他の資産合計	4,719,410	4,649,831
固定資産合計	8,068,251	7,472,298
資産合計	13,395,628	12,061,955
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,500	141,200
工事未払金	832,105	867,049
不動産事業未払金	66,219	57,647
短期借入金	※1 1,579,200	※1 1,064,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 1,126,228	※1, ※4 755,509
1年内償還予定の社債	※1 78,800	77,600
リース債務	1,008	1,054
未払金	147,100	178,129
未払法人税等	11,902	20,088
未払費用	98,202	112,656
未成工事受入金	1,061,142	944,428
不動産事業受入金	47,611	48,769
預り金	332,386	318,959
完成工事補償引当金	83,074	74,979
工事損失引当金	※3 282,532	※3 30,005
役員退職慰労引当金	—	82,500
その他	13,118	30,591
流動負債合計	5,836,132	4,805,169
固定負債		
社債	※1 293,600	291,600
長期借入金	※1, ※4 3,072,089	※1, ※4 2,803,910
リース債務	3,308	2,254
預り保証金	2,128,618	1,870,609
長期預り金	13,535	12,829
退職給付引当金	61,077	64,877
資産除去債務	—	19,023
固定負債合計	5,572,228	5,065,104
負債合計	11,408,361	9,870,274

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金	498,365	703,777
別途積立金	1,200,000	—
繰越利益剰余金	△701,634	703,777
利益剰余金合計	647,427	852,839
自己株式	△86,860	△87,053
株主資本合計	1,977,567	2,182,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,700	8,895
評価・換算差額等合計	9,700	8,895
純資産合計	1,987,267	2,191,681
負債純資産合計	13,395,628	12,061,955

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	7,600,832	7,906,096
不動産事業等売上高	4,267,818	4,130,186
介護事業売上高	2,948,890	3,212,111
売上高合計	14,817,541	15,248,394
売上原価		
完成工事原価	6,416,472	※5 6,691,150
不動産事業等売上原価	3,724,282	3,561,784
介護事業売上原価	2,447,362	2,746,672
売上原価合計	12,588,117	12,999,607
売上総利益		
完成工事総利益	1,184,359	1,214,946
不動産事業等総利益	543,536	568,402
介護事業総利益	501,528	465,438
売上総利益合計	2,229,424	2,248,787
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,920	63,480
従業員給与手当	686,189	644,362
賞与	59,872	48,937
退職給付費用	37,656	33,785
法定福利費	95,055	87,250
福利厚生費	16,549	18,716
通信交通費	32,461	30,995
広告宣伝費	53,847	91,575
交際接待費	31,747	28,141
減価償却費	91,180	111,044
賃借料	12,317	9,066
地代家賃	33,797	36,462
租税公課	75,475	73,425
事務用品費	24,046	22,659
支払手数料	97,028	99,053
貸倒引当金繰入額	56,101	—
雑費	106,667	125,416
販売費及び一般管理費合計	1,565,913	1,524,373
営業利益	663,510	724,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業外収益		
受取利息	14,194	13,285
受取配当金	6,262	6,414
補助金収入	—	8,650
助成金収入	—	8,450
雑収入	23,221	15,552
営業外収益合計	43,679	52,352
営業外費用		
支払利息割引料	240,701	214,826
支払手数料	15,964	6,823
社債利息	4,411	3,473
雑損失	14,129	9,669
営業外費用合計	275,206	234,793
経常利益	431,983	541,972
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 475
貸倒引当金戻入額	—	15,585
投資有価証券売却益	1,780	—
会員権売却益	4,900	—
保険解約返戻金	—	8,900
資金譲受益	—	※6 43,584
特別利益合計	6,680	68,545
特別損失		
固定資産売却損	※2 131,409	※2 245,110
固定資産除却損	※3 17,756	※3 1,141
会員権売却損	10,296	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	82,500
減損損失	※4 68,269	※4 11,732
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,808
特別損失合計	227,731	342,292
税引前当期純利益	210,932	268,224
法人税、住民税及び事業税	9,052	13,869
法人税等還付税額	△11,141	—
法人税等調整額	△30,628	△15,944
法人税等合計	△32,716	△2,074
当期純利益	243,649	270,299

【売上原価明細書】
完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		192,235	3.0	266,755	4.0
外注費		5,622,476	87.6	5,594,853	83.6
経費 (うち人件費)		601,760 (275,848)	9.4 (4.3)	829,541 (354,255)	12.4 (5.3)
合計		6,416,472	100.0	6,691,150	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		729,868	19.6	538,736	15.1
建物原価		379,909	10.2	422,542	11.9
不動産販売経費		52,665	1.4	65,368	1.8
不動産賃貸経費		2,561,838	68.8	2,535,137	71.2
合計		3,724,282	100.0	3,561,784	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		1,340,457	54.8	1,368,246	49.8
賃借料		501,483	20.5	557,223	20.3
その他経費		605,422	24.7	821,202	29.9
合計		2,447,362	100.0	2,746,672	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,500	867,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	549,500	549,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,062	149,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,062	149,062
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,200,000
当期変動額合計	—	△1,200,000
当期末残高	1,200,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△880,393	△701,634
当期変動額		
剰余金の配当	△64,890	△64,887
当期純利益	243,649	270,299
当期変動額合計	178,759	1,405,412
当期末残高	△701,634	703,777
利益剰余金合計		
前期末残高	468,668	647,427
当期変動額		
剰余金の配当	△64,890	△64,887
当期純利益	243,649	270,299
別途積立金の取崩	—	1,200,000
当期変動額合計	178,759	205,412
当期末残高	647,427	852,839

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△86,774	△86,860
当期変動額		
自己株式の取得	△86	△192
当期変動額合計	△86	△192
当期末残高	△86,860	△87,053
株主資本合計		
前期末残高	1,798,894	1,977,567
当期変動額		
剰余金の配当	△64,890	△64,887
当期純利益	243,649	270,299
自己株式の取得	△86	△192
当期変動額合計	178,673	205,219
当期末残高	1,977,567	2,182,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,550	9,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,850	△805
当期変動額合計	△22,850	△805
当期末残高	9,700	8,895
純資産合計		
前期末残高	1,831,445	1,987,267
当期変動額		
剰余金の配当	△64,890	△64,887
当期純利益	243,649	270,299
自己株式の取得	△86	△192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,850	△805
当期変動額合計	155,823	204,414
当期末残高	1,987,267	2,191,681

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	210,932	268,224
減価償却費	182,858	165,745
減損損失	68,269	11,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60,237	△15,585
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,451	3,799
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,343	△252,527
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	82,500
受取利息及び受取配当金	△20,457	△19,699
支払利息	245,112	218,300
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,780	—
固定資産除却損	17,756	1,141
固定資産売却損益 (△は益)	131,409	244,635
会員権売却益	△4,900	—
会員権売却損	10,296	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,219,033	△61,858
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	456,026	493,891
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△501,607	405,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△586,386	100,696
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△424,196	△116,713
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	25,745	1,000
その他	△73,279	△178,392
小計	989,179	1,352,448
利息及び配当金の受取額	13,725	11,147
利息の支払額	△233,515	△220,463
法人税等の支払額	△15,775	△7,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,614	1,135,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	125,022	169,093
定期預金の預入による支出	△242,846	△256,733
有形固定資産の取得による支出	△93,731	△33,239
有形固定資産の売却による収入	85,768	425,848
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△102,350
投資有価証券の売却による収入	1,781	—
事業譲受による支出	—	△251,978
差入保証金の差入による支出	△164,643	—
長期貸付けによる支出	△25,054	△2,000
長期貸付金の回収による収入	19,150	29,398
その他	44,477	115,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,275	93,649

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,258,800	△515,200
長期借入れによる収入	2,170,000	695,000
長期借入金の返済による支出	△918,673	△1,333,898
社債の発行による収入	—	194,102
社債の償還による支出	△78,800	△203,200
自己株式の取得による支出	△86	△192
配当金の支払額	△64,890	△64,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,250	△1,228,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	351,088	1,128
現金及び現金同等物の期首残高	567,291	918,380
現金及び現金同等物の期末残高	※ 918,380	※ 919,508

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>———</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>建物・構築物 7～50年 工具器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、前事業年度及び当事業年度の実績を基礎に計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>工事損失引当金 受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>〈追加情報〉 当社は、平成23年 5月 1日付で、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱」（実務対応報告第2号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p> <p>〈追加情報〉 当社は役員退職慰労金制度を設けておりませんが、平成23年 8月 9日開催の取締役会において、平成23年 9月22日開催の定時株主総会における決議を前提に退任予定取締役に対して退職慰労金を支給することを決議いたしましたので、当該役員退職慰労金相当額を特別損失として計上するとともに、同額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が、認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利キャップの特例処理の要件を充たす金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、請負金額25億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当事業年度においては工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、借入から返済までの期間が短く、かつ借入と返済が頻繁に行われていることから、回転が速い項目として、当事業年度から「短期借入金の純増額(△は減少)」として純額で表示しております。なお、当事業年度の「短期借入金の純総額(△は減少)」に含まれている「短期借入による収入」は3,094,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△4,352,800千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において無形固定資産の「その他」として掲記されていた「のれん」は重要性が増したため、「のれん」を「その他」より区分掲記しております。なお前事業年度における「のれん」は20,907千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」として掲記されていた「助成金収入」は重要性が増したため、「助成金収入」を「雑収入」より区分掲記しております。なお前事業年度における「助成金収入」は250千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,679,336</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,119,283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,561,972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">148,492</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,639,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,233,602</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,452,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">929,960</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,898,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,420,940</td> </tr> </table> <p>ロ 投資有価証券</p> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">94,349千円</td> </tr> </table>	現金預金	85,000千円	不動産事業支出金	1,679,336	建物	1,119,283	土地	1,561,972	投資有価証券	148,492	差入保証金	1,639,516	計	6,233,602	短期借入金	1,452,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	929,960	1年内償還予定の社債	30,000	社債	110,000	長期借入金	2,898,980	計	5,420,940	土地	94,349千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,358,875</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">724,060</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,288,411</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">111,146</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,601,916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,179,411</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">980,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">612,920</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,723,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,316,510</td> </tr> </table> <p>ロ 投資有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(利付国債101,122千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、横浜地方法務局に供託しております。</p> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">94,349千円</td> </tr> </table>	現金預金	95,000千円	不動産事業支出金	1,358,875	建物	724,060	土地	1,288,411	投資有価証券	111,146	差入保証金	1,601,916	計	5,179,411	短期借入金	980,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	612,920	長期借入金	2,723,590	計	4,316,510	土地	94,349千円
現金預金	85,000千円																																																								
不動産事業支出金	1,679,336																																																								
建物	1,119,283																																																								
土地	1,561,972																																																								
投資有価証券	148,492																																																								
差入保証金	1,639,516																																																								
計	6,233,602																																																								
短期借入金	1,452,000千円																																																								
1年内返済予定の																																																									
長期借入金	929,960																																																								
1年内償還予定の社債	30,000																																																								
社債	110,000																																																								
長期借入金	2,898,980																																																								
計	5,420,940																																																								
土地	94,349千円																																																								
現金預金	95,000千円																																																								
不動産事業支出金	1,358,875																																																								
建物	724,060																																																								
土地	1,288,411																																																								
投資有価証券	111,146																																																								
差入保証金	1,601,916																																																								
計	5,179,411																																																								
短期借入金	980,000千円																																																								
1年内返済予定の																																																									
長期借入金	612,920																																																								
長期借入金	2,723,590																																																								
計	4,316,510																																																								
土地	94,349千円																																																								
<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																																								
<p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成功工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は282,532千円であります。</p>	<p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成功工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は30,005千円であります。</p>																																																								
<p>※4 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在629,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、前事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p>	<p>※4 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在592,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、前々事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p>																																																								

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<p>②当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成22年9月30日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在、539,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について制限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i) 半期決算書及び年度決算書における単体損益計算書の営業損益及び経常損益の額がいずれもマイナスとならないこと。なお、本項の規定は、半期決算時においては前期下半期と当該上半期決算の営業損益及び経常損益の当該額をそれぞれ合算した数値にて判定し、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値にて判定する。</p> <p>(ii) 半期決算書及び年度決算書における単体貸借対照表の株主資本の合計金額が、決算期については、直前の決算期末または平成19年6月期の単体貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上、半期決算期においては、直前の半期決算期または平成19年12月期の単体貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>(iii) 半期決算書及び年度決算書における単体貸借対照表および単体損益計算書より算出される、有利子負債償還年数（下記の算式により算出される）を20未満に維持すること。なお、下記の算式に含まれる数値について、経常損益及び減価償却費は、半期決算時においては前期下半期決算と当該上半期決算の当該額をそれぞれ合算した数値とし、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値とする。また、法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額は、半期決算期においては、前年の年度決算書における法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額とし、年度決算時においては、当該年度決算書に記載される決算数値とする。</p> <p>有利子負債償還年数＝</p> <p>〔有利子負債(※1)－現金預金(単体貸借対照表)－所要運転資金(※2)〕÷〔経常利益(単体損益計算書)＋減価償却費(単体キャッシュ・フロー計算書)－法人税、住民税および事業税(単体損益計算書)〕</p> <p>※1 有利子負債＝短期借入金＋1年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金（いずれも単体損益計算書）</p> <p>※2 所要運転資金＝受取手形・完成工事未収入金＋未成工事支出金＋不動産事業支出金＋その他棚卸資産－支払手形・工事未払金等－不動産事業受入金（いずれも単体貸借対照表）</p>	<p>②</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																																																																
<p>※1</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">80,521千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">38,719千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">12,168千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,409千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">15,855千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,901千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,756千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横須賀市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">16,546</td> </tr> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">6,273</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>賃貸事業資産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">45,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎としてグルーピングを行っており、不動産事業等の建物管理部門においては賃貸用資産ごとに、介護事業においては各施設ごとにグルーピングしております。</p> <p>神奈川県横須賀市と山梨県北杜市の福利厚生施設は、売却を意思決定した当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、神奈川県横須賀市の福利厚生施設の土地12,771千円及び建物3,775千円、山梨県北杜市の福利厚生施設の土地1,463千円及び建物4,809千円であります。</p> <p>神奈川県横浜市の賃貸事業資産は、収益性の低下に伴い、賃貸事業資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地38,256千円及び建物7,194千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価等に合理的な調整を行って算出した金額及び、売却見込額により評価しております。</p> <p>※5</p> <p>※6</p>	土地	80,521千円	建物	38,719千円	工具器具・備品	12,168千円	計	131,409千円	建物	15,855千円	工具器具・備品	1,901千円	計	17,756千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県横須賀市	福利厚生施設	土地及び建物	16,546	山梨県北杜市	福利厚生施設	土地及び建物	6,273	神奈川県横浜市	賃貸事業資産	土地及び建物	45,450	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">259千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">215千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">100,795千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">144,315千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,110千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">146千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">414千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">548千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>介護事業資産</td> <td>工具器具・備品、車両運搬具、ソフトウェア、その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,412</td> </tr> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎としてグルーピングを行っており、不動産事業等の建物管理部門においては賃貸用資産ごとに、介護事業においては各施設ごとにグルーピングしております。</p> <p>神奈川県横浜市の介護事業資産は、収益性の低下に伴い、介護事業資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は工具器具・備品9,347千円、車両運搬具1,366、ソフトウェア407千円及びその他無形固定資産291千円であります。</p> <p>山梨県北杜市の福利厚生施設は、売却を意思決定した当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、山梨県北杜市の福利厚生施設の土地4千円及び建物314千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却見込額により評価しております。</p> <p>※5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は30,005千円であります。</p> <p>※6 資金譲受益 平成23年5月26日付の工藤建設株式会社三和会の定時総会決議に基づき同会より資金を譲り受けたものであります。</p>	土地	259千円	建物	215千円	計	475千円	土地	100,795千円	建物	144,315千円	計	245,110千円	建物	146千円	工具器具・備品	414千円	車両運搬具	32千円	ソフトウェア	548千円	計	1,141千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県横浜市	介護事業資産	工具器具・備品、車両運搬具、ソフトウェア、その他無形固定資産	11,412	山梨県北杜市	福利厚生施設	土地及び建物	319
土地	80,521千円																																																																
建物	38,719千円																																																																
工具器具・備品	12,168千円																																																																
計	131,409千円																																																																
建物	15,855千円																																																																
工具器具・備品	1,901千円																																																																
計	17,756千円																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																														
神奈川県横須賀市	福利厚生施設	土地及び建物	16,546																																																														
山梨県北杜市	福利厚生施設	土地及び建物	6,273																																																														
神奈川県横浜市	賃貸事業資産	土地及び建物	45,450																																																														
土地	259千円																																																																
建物	215千円																																																																
計	475千円																																																																
土地	100,795千円																																																																
建物	144,315千円																																																																
計	245,110千円																																																																
建物	146千円																																																																
工具器具・備品	414千円																																																																
車両運搬具	32千円																																																																
ソフトウェア	548千円																																																																
計	1,141千円																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																														
神奈川県横浜市	介護事業資産	工具器具・備品、車両運搬具、ソフトウェア、その他無形固定資産	11,412																																																														
山梨県北杜市	福利厚生施設	土地及び建物	319																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	334,043	688	—	334,731
合計	334,043	688	—	334,731

(注) 自己株式数の増加688株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	64,890	5.0	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	64,887	利益剰余金	5.0	平成22年6月30日	平成22年9月27日

当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	334,731	1,596	—	336,327
合計	334,731	1,596	—	336,327

(注) 自己株式数の増加1,596株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	64,887	5.0	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	64,879	利益剰余金	5.0	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
	現金及び預金勘定 1,120,214千円		現金及び預金勘定 1,176,982千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 201,833千円		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 257,474千円
	現金及び現金同等物 918,380千円		現金及び現金同等物 919,508千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として介護事業における内装設備およびその周辺機器 (工具器具・備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,774,356</td> <td>189,042</td> <td>1,585,313</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28,735</td> <td>23,350</td> <td>5,385</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>59,539</td> <td>50,549</td> <td>8,989</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,000</td> <td>1,083</td> <td>3,916</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,867,631</td> <td>264,026</td> <td>1,603,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,002千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,646,991千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,684,993千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,774,356	189,042	1,585,313	車両運搬具	28,735	23,350	5,385	工具器具・備品	59,539	50,549	8,989	ソフトウェア	5,000	1,083	3,916	計	1,867,631	264,026	1,603,605	1年以内	38,002千円	1年超	1,646,991千円	計	1,684,993千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,774,356</td> <td>238,233</td> <td>1,536,122</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19,800</td> <td>17,117</td> <td>2,682</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>16,880</td> <td>16,598</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,000</td> <td>2,083</td> <td>2,916</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,816,036</td> <td>274,032</td> <td>1,542,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,617,876千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,646,991千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,774,356	238,233	1,536,122	車両運搬具	19,800	17,117	2,682	工具器具・備品	16,880	16,598	281	ソフトウェア	5,000	2,083	2,916	計	1,816,036	274,032	1,542,003	1年以内	29,114千円	1年超	1,617,876千円	計	1,646,991千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物	1,774,356	189,042	1,585,313																																																										
車両運搬具	28,735	23,350	5,385																																																										
工具器具・備品	59,539	50,549	8,989																																																										
ソフトウェア	5,000	1,083	3,916																																																										
計	1,867,631	264,026	1,603,605																																																										
1年以内	38,002千円																																																												
1年超	1,646,991千円																																																												
計	1,684,993千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物	1,774,356	238,233	1,536,122																																																										
車両運搬具	19,800	17,117	2,682																																																										
工具器具・備品	16,880	16,598	281																																																										
ソフトウェア	5,000	2,083	2,916																																																										
計	1,816,036	274,032	1,542,003																																																										
1年以内	29,114千円																																																												
1年超	1,617,876千円																																																												
計	1,646,991千円																																																												

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																																				
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,833千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">77,718千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">87,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">614,457千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,469千円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引（貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>72,778</td> <td>55,038</td> <td>17,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">72,778</td> <td style="border-top: 1px solid black;">55,038</td> <td style="border-top: 1px solid black;">17,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,888千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高額及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,120千円</td> </tr> </table>	支払リース料	118,613千円	減価償却費相当額	65,833千円	支払利息相当額	77,718千円	1年以内	87,012千円	1年超	614,457千円	計	701,469千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	72,778	55,038	17,739	計	72,778	55,038	17,739	1年以内	6,969千円	1年超	56,918千円	計	63,888千円	受取リース料	6,969千円	減価償却費	1,120千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,461千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76,022千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">102,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">807,165千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909,297千円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引（貸主側） 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>72,778</td> <td>55,588</td> <td>17,190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">72,778</td> <td style="border-top: 1px solid black;">55,588</td> <td style="border-top: 1px solid black;">17,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,948千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,918千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> </table>	支払リース料	113,814千円	減価償却費相当額	61,461千円	支払利息相当額	76,022千円	1年以内	102,132千円	1年超	807,165千円	計	909,297千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	72,778	55,588	17,190	計	72,778	55,588	17,190	1年以内	6,969千円	1年超	49,948千円	計	56,918千円	受取リース料	6,969千円	減価償却費	549千円
支払リース料	118,613千円																																																																				
減価償却費相当額	65,833千円																																																																				
支払利息相当額	77,718千円																																																																				
1年以内	87,012千円																																																																				
1年超	614,457千円																																																																				
計	701,469千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	72,778	55,038	17,739																																																																		
計	72,778	55,038	17,739																																																																		
1年以内	6,969千円																																																																				
1年超	56,918千円																																																																				
計	63,888千円																																																																				
受取リース料	6,969千円																																																																				
減価償却費	1,120千円																																																																				
支払リース料	113,814千円																																																																				
減価償却費相当額	61,461千円																																																																				
支払利息相当額	76,022千円																																																																				
1年以内	102,132千円																																																																				
1年超	807,165千円																																																																				
計	909,297千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	72,778	55,588	17,190																																																																		
計	72,778	55,588	17,190																																																																		
1年以内	6,969千円																																																																				
1年超	49,948千円																																																																				
計	56,918千円																																																																				
受取リース料	6,969千円																																																																				
減価償却費	549千円																																																																				

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について、短期的な預金等を中心に行い、また、運転資金のために必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金、介護事業未収入金等及びその他金銭債権である差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規程に基づき、取引ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年8ヶ月後であります。このうち一部については、変動金利であり金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を実施して支払金利の固定化を実施しております。

預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かったものであり、入居者ごとに残高を管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが、極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,120,214	1,120,214	—
(2) 完成工事未収入金	297,361	297,361	—
(3) 介護事業未収入金	363,962	363,962	—
(4) 投資有価証券	135,797	135,797	—
(5) 長期貸付金	503,833		
貸倒引当金(※1)	△39,053		
	464,780	500,396	35,616
(6) 差入保証金	3,751,126		
貸倒引当金(※2)	△42,544		
	3,708,582	2,482,575	△1,226,007
資産計	6,090,696	4,900,305	△1,190,391
(7) 工事未払金	832,105	832,105	—
(8) 短期借入金	1,579,200	1,579,200	—
(9) 未払金	147,100	147,100	—
(10) 預り金	332,386	332,386	—
(11) 社債(※3)	372,400	376,069	3,669
(12) 長期借入金(※4)	4,198,317	4,264,404	66,087
(13) 預り保証金(※5)	1,113,268	1,105,892	△7,375
負債計	8,574,776	8,637,157	62,381

(※1) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 差入保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 社債には1年以内償還予定の社債も含まれております。

(※4) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(※5) 預り保証金のうち、1,015,350千円は、金融商品に該当しないため、預り保証金には含めておりません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金及び、(2) 完成工事未収入金並びに(3) 介護事業未収入金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金

回収可能性を反映した元金の受取見込額を国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 工事未払金、(8) 短期借入金及び、(9) 未払金並びに、(10) 預り金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 社債及び、(12) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利息の合計額を当該社債及び借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13) 預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表価額
非上場株式	38,247
投資事業有限責任組合出資金	7,029

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の償還予定表

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	1,120,214	—	—	—
完成工事未収入金	297,361	—	—	—
介護事業未収入金	363,962	—	—	—
長期貸付金	—	147,120	162,723	193,991
差入保証金	56,049	668,517	101,721	2,924,839

(注) 4 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について、短期的な預金等を中心に行い、また、運転資金のために必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金、介護事業未収入金等及びその他金銭債権である差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規程に基づき、取引ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年8ヶ月後であります。このうち一部については、変動金利であり金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を実施して支払金利の固定化を実施しております。

預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かったものであり、入居者ごとに残高を管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが、極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,176,982	1,176,982	—
(2) 完成工事未収入金	227,048	227,048	—
(3) 介護事業未収入金	470,177	470,177	—
(4) 投資有価証券	236,771	237,629	857
(5) 長期貸付金	473,607	—	—
貸倒引当金（※1）	△33,387	—	—
	440,220	478,730	38,509
(6) 差入保証金及び敷金	3,598,518	—	—
貸倒引当金（※2）	△42,000	—	—
	3,556,518	2,341,372	△1,215,145
資産計	6,107,719	4,931,941	△1,175,777
(7) 支払手形	141,200	141,200	—
(8) 工事未払金	867,049	867,049	—
(9) 短期借入金	1,064,000	1,064,000	—
(10) 未払金	178,129	178,129	—
(11) 預り金	318,959	318,959	—
(12) 社債（※3）	369,200	370,204	1,004
(13) 長期借入金（※4）	3,559,419	3,594,704	35,285
(14) 預り保証金（※5）	1,052,914	1,047,148	△5,765
負債計	7,550,872	7,581,396	30,524

（※1） 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2） 差入保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※3） 社債には1年以内償還予定の社債も含まれております。

（※4） 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

（※5） 預り保証金のうち、817,695千円は、金融商品に該当しないため、預り保証金には含めておりません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金及び、(2) 完成工事未収入金並びに(3) 介護事業未収入金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金

回収可能性を反映した元金の受取見込額を国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 支払手形 (8) 工事未払金、(9) 短期借入金及び、(10) 未払金ならびに、(11) 預り金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 社債及び、(13) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債及び借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14) 預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表価額
非上場株式	38,247
投資事業有限責任組合出資金	5,683

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の償還予定表

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	1,176,982	—	—	—
完成工事未収入金	227,048	—	—	—
介護事業未収入金	470,177	—	—	—
長期貸付金	—	123,478	165,425	184,703
差入保証金	8,987	654,808	16,720	2,918,001

(注) 4 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日現在)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	115,676	97,285	18,391
	小計	115,676	97,285	18,391
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	20,121	22,263	△ 2,142
	小計	20,121	22,263	△ 2,142
合計		135,797	119,548	16,249

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額38,247千円)、投資事業有限責任組合出資金(同7,029千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,781	1,780	—
小計	1,781	1,780	—

3 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式39,600千円、子会社株式はありません。)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年6月30日現在）

1 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	101,122	101,980	857
	小計	101,122	101,980	857
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		101,122	101,980	857

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	116,130	98,485	17,645
	小計	116,130	98,485	17,645
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	19,518	22,263	△ 2,745
	小計	19,518	22,263	△ 2,745
合計		135,649	120,749	14,900

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額38,247千円）、投資事業有限責任組合出資金（同5,683千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関連会社株式39,600千円、子会社株式はありません。）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																																																																										
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、複数事業主制度による企業年金（神奈川県建設業協会厚生年金基金）制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">26,706,150千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">40,289,106千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,582,956千円</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成21年 7月 1日 至平成22年 6月 30日) 3.9 %</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,572,805千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金9,750千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項（平成22年 6月 30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△226,210千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">180,562千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務①+②</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△45,648千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△15,428千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△61,077千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△61,077千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,954千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,485千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,769千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△291千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">75,830千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 従業員拠出金</td> <td style="text-align: right;">△24,417千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,792千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	26,706,150千円	年金財政計算上の給付債務の額	40,289,106千円	差引額	13,582,956千円	① 退職給付債務	△226,210千円	② 年金資産	180,562千円	③ 未積立退職給付債務①+②	△45,648千円	④ 未認識数理計算上の差異	△15,428千円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤	△61,077千円	⑦ 前払年金費用	-千円	⑧ 退職給付引当金	△61,077千円	① 勤務費用	17,954千円	② 利息費用	3,485千円	③ 期待運用収益	△1,769千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△291千円	⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額	75,830千円	⑥ 従業員拠出金	△24,417千円	⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥	70,792千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従来確定給付型の制度として、適格退職年金制度、複数事業主制度による企業年金（神奈川県建設業協会厚生年金基金）制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、そのうち適格退職年金制度について平成23年 5月 1日より確定給付企業年金制度へ移行しております</p> <p>なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">26,706,150千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">40,299,949千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,593,799千円</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成22年 7月 1日 至平成23年 6月 30日) 3.9 %</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,340,223千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金8,106千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項（平成23年 6月 30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△224,298千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">171,967千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務①+②</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52,331千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△12,747千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64,877千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64,877千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,796千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,393千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,805千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,541千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 総合型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">49,990千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 従業員拠出金</td> <td style="text-align: right;">△16,231千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,604千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	26,706,150千円	年金財政計算上の給付債務の額	40,299,949千円	差引額	13,593,799千円	① 退職給付債務	△224,298千円	② 年金資産	171,967千円	③ 未積立退職給付債務①+②	△52,331千円	④ 未認識数理計算上の差異	△12,747千円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	201千円	⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤	△64,877千円	⑦ 前払年金費用	-千円	⑧ 退職給付引当金	△64,877千円	① 勤務費用	15,796千円	② 利息費用	3,393千円	③ 期待運用収益	△1,805千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,541千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	3千円	⑥ 総合型厚生年金基金への拠出額	49,990千円	⑦ 従業員拠出金	△16,231千円	⑧ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦	49,604千円
年金資産の額	26,706,150千円																																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	40,289,106千円																																																																										
差引額	13,582,956千円																																																																										
① 退職給付債務	△226,210千円																																																																										
② 年金資産	180,562千円																																																																										
③ 未積立退職給付債務①+②	△45,648千円																																																																										
④ 未認識数理計算上の差異	△15,428千円																																																																										
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-																																																																										
⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤	△61,077千円																																																																										
⑦ 前払年金費用	-千円																																																																										
⑧ 退職給付引当金	△61,077千円																																																																										
① 勤務費用	17,954千円																																																																										
② 利息費用	3,485千円																																																																										
③ 期待運用収益	△1,769千円																																																																										
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△291千円																																																																										
⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額	75,830千円																																																																										
⑥ 従業員拠出金	△24,417千円																																																																										
⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥	70,792千円																																																																										
年金資産の額	26,706,150千円																																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	40,299,949千円																																																																										
差引額	13,593,799千円																																																																										
① 退職給付債務	△224,298千円																																																																										
② 年金資産	171,967千円																																																																										
③ 未積立退職給付債務①+②	△52,331千円																																																																										
④ 未認識数理計算上の差異	△12,747千円																																																																										
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	201千円																																																																										
⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤	△64,877千円																																																																										
⑦ 前払年金費用	-千円																																																																										
⑧ 退職給付引当金	△64,877千円																																																																										
① 勤務費用	15,796千円																																																																										
② 利息費用	3,393千円																																																																										
③ 期待運用収益	△1,805千円																																																																										
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,541千円																																																																										
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	3千円																																																																										
⑥ 総合型厚生年金基金への拠出額	49,990千円																																																																										
⑦ 従業員拠出金	△16,231千円																																																																										
⑧ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦	49,604千円																																																																										

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(4) 退職給付債務の計算基礎	(4) 退職給付債務の計算基礎
① 割引率 1.5%	① 割引率 1.5%
② 期待運用収益率 1.0%	② 期待運用収益率 1.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数 ー	④ 過去勤務債務の処理年数 10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事損失引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">113,860千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金</td><td style="text-align: right;">33,478千円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,618千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）計</td><td style="text-align: right;"><u>152,958千円</u></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">138,229千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,986千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">9,975千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70,373千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,614千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">24,829千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認額</td><td style="text-align: right;">80,805千円</td></tr> <tr><td>貸付金（貸倒損失否認）</td><td style="text-align: right;">20,250千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,815千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）計</td><td style="text-align: right;"><u>389,878千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>542,837千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△444,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>98,332千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,548千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）計</td><td style="text-align: right;"><u>△6,548千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>91,783千円</u></p>	工事損失引当金繰入限度超過額	113,860千円	完成工事補償引当金損金	33,478千円	算入限度超過額	—	役員退職慰労引当金繰入超過額	—	その他	5,618千円	繰延税金資産（流動資産）計	<u>152,958千円</u>	繰越欠損金	138,229千円	減価償却費償却限度超過額	15,986千円	投資有価証券評価損否認額	9,975千円	貸倒引当金繰入限度超過額	70,373千円	退職給付引当金繰入限度超過額	24,614千円	会員権評価損否認額	24,829千円	固定資産減損否認額	80,805千円	貸付金（貸倒損失否認）	20,250千円	資産除去債務	—	その他	4,815千円	繰延税金資産（固定資産）計	<u>389,878千円</u>	繰延税金資産小計	<u>542,837千円</u>	評価性引当金	△444,505千円	繰延税金資産合計	<u>98,332千円</u>	その他有価証券評価差額金	△6,548千円	資産除去債務に対応する費用	—	繰延税金負債（固定負債）計	<u>△6,548千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事損失引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,092千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金</td><td style="text-align: right;">30,216千円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">33,247千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,993千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）計</td><td style="text-align: right;"><u>84,550千円</u></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">158,926千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,376千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">9,975千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,884千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,145千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">24,829千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認額</td><td style="text-align: right;">65,257千円</td></tr> <tr><td>貸付金（貸倒損失否認）</td><td style="text-align: right;">21,979千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,666千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,936千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）計</td><td style="text-align: right;"><u>346,977千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>431,527千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△310,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>120,659千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,004千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する費用</td><td style="text-align: right;">△6,382千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）計</td><td style="text-align: right;"><u>△12,386千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>108,272千円</u></p>	工事損失引当金繰入限度超過額	12,092千円	完成工事補償引当金損金	30,216千円	算入限度超過額	—	役員退職慰労引当金繰入超過額	33,247千円	その他	8,993千円	繰延税金資産（流動資産）計	<u>84,550千円</u>	繰越欠損金	158,926千円	減価償却費償却限度超過額	16,376千円	投資有価証券評価損否認額	9,975千円	貸倒引当金繰入限度超過額	8,884千円	退職給付引当金繰入限度超過額	26,145千円	会員権評価損否認額	24,829千円	固定資産減損否認額	65,257千円	貸付金（貸倒損失否認）	21,979千円	資産除去債務	7,666千円	その他	6,936千円	繰延税金資産（固定資産）計	<u>346,977千円</u>	繰延税金資産小計	<u>431,527千円</u>	評価性引当金	△310,869千円	繰延税金資産合計	<u>120,659千円</u>	その他有価証券評価差額金	△6,004千円	資産除去債務に対応する費用	△6,382千円	繰延税金負債（固定負債）計	<u>△12,386千円</u>
工事損失引当金繰入限度超過額	113,860千円																																																																																												
完成工事補償引当金損金	33,478千円																																																																																												
算入限度超過額	—																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入超過額	—																																																																																												
その他	5,618千円																																																																																												
繰延税金資産（流動資産）計	<u>152,958千円</u>																																																																																												
繰越欠損金	138,229千円																																																																																												
減価償却費償却限度超過額	15,986千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	9,975千円																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	70,373千円																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	24,614千円																																																																																												
会員権評価損否認額	24,829千円																																																																																												
固定資産減損否認額	80,805千円																																																																																												
貸付金（貸倒損失否認）	20,250千円																																																																																												
資産除去債務	—																																																																																												
その他	4,815千円																																																																																												
繰延税金資産（固定資産）計	<u>389,878千円</u>																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>542,837千円</u>																																																																																												
評価性引当金	△444,505千円																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>98,332千円</u>																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△6,548千円																																																																																												
資産除去債務に対応する費用	—																																																																																												
繰延税金負債（固定負債）計	<u>△6,548千円</u>																																																																																												
工事損失引当金繰入限度超過額	12,092千円																																																																																												
完成工事補償引当金損金	30,216千円																																																																																												
算入限度超過額	—																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入超過額	33,247千円																																																																																												
その他	8,993千円																																																																																												
繰延税金資産（流動資産）計	<u>84,550千円</u>																																																																																												
繰越欠損金	158,926千円																																																																																												
減価償却費償却限度超過額	16,376千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	9,975千円																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	8,884千円																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	26,145千円																																																																																												
会員権評価損否認額	24,829千円																																																																																												
固定資産減損否認額	65,257千円																																																																																												
貸付金（貸倒損失否認）	21,979千円																																																																																												
資産除去債務	7,666千円																																																																																												
その他	6,936千円																																																																																												
繰延税金資産（固定資産）計	<u>346,977千円</u>																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>431,527千円</u>																																																																																												
評価性引当金	△310,869千円																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>120,659千円</u>																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△6,004千円																																																																																												
資産除去債務に対応する費用	△6,382千円																																																																																												
繰延税金負債（固定負債）計	<u>△12,386千円</u>																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>法人税等還付税</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純増減</td><td style="text-align: right;">△59.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	住民税均等割等	4.5%	法人税等還付税	5.3%	評価性引当金の純増減	△59.4%	その他	△2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純増減</td><td style="text-align: right;">△51.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	住民税均等割等	4.4%	評価性引当金の純増減	△51.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.8%																																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																																																												
住民税均等割等	4.5%																																																																																												
法人税等還付税	5.3%																																																																																												
評価性引当金の純増減	△59.4%																																																																																												
その他	△2.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.9%																																																																																												
法定実効税率	40.3%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																																																												
住民税均等割等	4.4%																																																																																												
評価性引当金の純増減	△51.0%																																																																																												
その他	0.7%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.8%																																																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年6月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び介護事業施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～30年と見積り、割引率は1.561～1.936%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	18,672 千円
時の経過による調整額	<u>351</u>
期末残高	<u>19,023</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

当社では、神奈川県その他にて賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は65,693千円(賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は45,450千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,601,494	△262,992	1,338,502	1,036,816

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度増減額のうち主な減少額は不動産売却(191,298千円)、減損損失(45,450千円)及び減価償却費によるものです。なお、不動産売却における売却損失は131,409千円(固定資産売却損に計上)であります。

(注3) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

当社では、神奈川県その他にて賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。平成23年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,810千円(賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,338,502	△652,602	685,900	587,024

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度増減額のうち主な減少額は不動産売却(633,985千円)、及び減価償却費によるものです。なお、不動産売却における売却損失は245,110千円(固定資産売却損失に計上)であります。

(注3) 当事業年度末の時価は、土地については適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であり、建物である償却性資産は帳簿価額であります。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
関連会社に対する投資の金額	39,600千円	関連会社に対する投資の金額	39,600千円
持分法を適用した場合の投資の金額	146,460千円	持分法を適用した場合の投資の金額	139,974千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,071千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	△3,737千円

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当該事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「建物管理事業」、「不動産販売事業」、及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

建物管理事業 : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務を行っております。

不動産販売事業: 土地・建物の購入販売を行っております。

介護事業 : 高齢者向け介護事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,934,235	3,561,683	1,372,731	2,948,890	14,817,541	—	14,817,541
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,934,235	3,561,683	1,372,731	2,948,890	14,817,541	—	14,817,541
セグメント利益又は損失 (△)	373,218	261,840	191,833	283,660	1,110,552	△ 447,041	663,510
その他の項目							
減価償却費(注) 3	20,977	38,541	—	66,192	125,710	28,272	153,982
のれんの償却額	—	—	—	27,876	27,876	—	27,876

- (注) 1. セグメント利益の調整額△447,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 資産は、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,232,821	3,484,080	1,319,381	3,212,111	15,248,394	—	15,248,394
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,232,821	3,484,080	1,319,381	3,212,111	15,248,394	—	15,248,394
セグメント利益又は損失 (△)	421,822	190,283	290,816	264,863	1,167,787	△ 443,372	724,413
その他の項目							
減価償却費(注) 3	16,395	20,637	—	48,329	85,362	27,105	112,467
のれんの償却額	—	—	—	52,278	52,278	—	52,278

- (注) 1. セグメント利益の調整額△443,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 資産は、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

減損損失 11,732千円

(注) 1. 主な減損損失は、事業用資産等であります。

2. 減損損失は、事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
当期償却額	—	—	—	52,278	52,278
当期末残高	—	—	—	237,523	237,523

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
役員及 びその 近親者	工藤五三	—	—	当社取締役	被所有 直接8.12%	不動産の賃貸 工事の請負	不動産の 賃借 (※1)	400	前払費用	200
							工事の請負 (※2)	29,685	敷金	400
	工藤隆司	—	—	当社執行 役員	被所有 直接 4.19%	貸付金に対す る連帯保証	貸付金に 対する 連帯保証 (※3)	25,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢を勘定の上決定しております。

(※2) 工事の請負について、価額その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっております。

(※3) 当社は、資金の貸付に対して代表取締役社長工藤英司の近親者である工藤隆司より債権被保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。

(※4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	153円13銭	1株当たり純資産額	168円90銭
1株当たり当期純利益	18円77銭	1株当たり当期純利益	20円83銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純利益	243,649千円	当期純利益	270,299千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	243,649千円	普通株式に係る当期純利益	270,299千円
期中平均株式数	普通株式 12,977千株	期中平均株式数	普通株式 12,975千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	(株)横浜銀行	261,683	104,934
	(株)横浜国際平和会議場	840	18,247
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,504	16,051
	その他 横浜高速鉄道(株)	200	10,000
	(株)オリックス	1,200	9,348
	東京湾横断道路(株)	100	5,000
	(株)横浜スタジアム	5,000	2,500
	(株)ノボタンジャパン	50	2,500
	(株)T&Dホールディングス	1,100	2,095
	(株)みずほフィナンシャルグループ	14,000	1,848
その他 (2銘柄)	3,020	1,371	
計		293,697	173,896

【債権】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的 有価証券	第313回10年利付国債	100,000	101,122
計			100,000	101,122

【その他】

銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) 横浜メリット1号投資事業 有限責任組合	1	5,683
計			1	5,683

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,559,764	27,173	929,033	1,657,905	752,420	63,561 (314)	905,484
構築物	28,307	2,641	1,925	29,023	9,692	3,142	19,330
車両運搬具	58,003	9,043	3,232	63,813	47,457	10,557 (1,366)	16,356
工具器具・備品	252,378	14,208	5,229	261,358	208,379	39,706 (9,347)	52,978
土地	1,852,354	—	284,593 (4)	1,567,761	—	—	1,567,761
有形固定資産計	4,750,809	53,066	1,224,013 (4)	3,579,862	1,017,950	116,968 (11,029)	2,561,911
無形固定資産							
ソフトウェア	47,042	2,140	6,090	43,092	33,140 (407)	6,935 (407)	9,952
のれん	139,380	268,894	—	408,275	170,751	52,278	237,523
リース資産	5,000	—	—	5,000	2,083	1,000	2,916
電話加入権	18,679	—	—	18,679	8,516 (8,516)	291 (291)	10,162
無形固定資産計	210,103	271,034	6,090	475,047	214,492 (8,924)	60,504 (698)	260,555
長期前払費用	111,375	11,277	10,753	111,899	26,249	1,123	85,648

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 介護事業用資産設置に伴う設備取得 7,000千円
 のれん 介護施設新規開設に伴う営業権の取得 268,894千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 スカール上上津役の売却 269,595千円
 建物・構築物 スカール上上津役の売却 364,390千円

3 「当期減少額及び当期償却額」の欄()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第13回無担保社債	平成17年12月20日	50,000	50,000	1.71	無担保社債	平成24年12月20日
第15回無担保社債	平成20年2月4日	140,000 (30,000)	—	1.19	担保付社債	平成27年2月4日
第16回無担保社債	平成20年2月29日	142,400 (28,800)	113,600 (28,800)	0.82	無担保社債	平成27年2月27日
第17回無担保社債	平成22年9月24日	—	185,600 (28,800)	0.76	無担保社債	平成29年9月22日
第2回無担保社債 (旧日建企画)	平成19年1月30日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	1.41	無担保社債	平成24年1月30日
合計	—	372,400 (78,800)	369,200 (77,600)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
77,600	107,600	57,600	56,000	28,800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,579,200	1,064,000	4.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,126,228	755,509	4.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,008	1,054	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,072,089	2,803,910	4.15	平成24年～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,308	2,254	—	平成24年～平成26年
合計	5,781,833	4,626,727	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	693,140	509,420	443,360	384,360
リース債務	1,102	1,152	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	240,068	49,174	85,569	64,759	138,913
完成工事補償引当金	83,074	74,979	71,819	11,254	74,979
役員退職慰労引当金	—	82,500	—	—	82,500
工事損失引当金	282,532	30,005	282,532	—	30,005

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額（その他）」は、完成工事の補修実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	6,429
預金の種類	
当座預金	544,049
普通預金	347,330
定期預金	277,474
別段預金	1,699
計	1,170,553
合計	1,176,982

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)竹中工務店	19,100
合計	19,100

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年9月	19,100
合計	19,100

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
レックス川崎ピラーズコート管理組合	49,770
目黒太陽マンション自治管理組合	32,251
(有)ミヨシ企画	15,625
(株) アイネット	11,678
一般顧客	10,552
その他	107,171
合計	227,048

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成23年6月期計上額	227,048
平成22年6月期以前計上額	—
合計	227,048

(二) 不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

区分	相手先	金額 (千円)	備考
不動産販売事業	一般顧客	13,222	土地等販売代金
不動産賃貸事業	一般顧客	18,737	
その他	一般顧客	8,510	
合計		40,470	

(注) 一般顧客の相手先は、不特定多数であり、金額も僅少なため、相手先別の記載は省略しております。

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成23年6月期計上額	27,547
平成22年6月期以前計上額	12,922
合計	40,470

(ホ) 介護事業未収入金

(a) 相手先別内訳

区分	相手先	金額 (千円)	備考
介護保険料	国保連合	225,803	
施設利用料等	施設利用者	180,862	
入居一時金	施設利用者	63,511	
合計		470,177	

(注) 施設利用者の相手先は、人数が多く、金額も僅少なため、相手先別の記載は省略しております。

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成23年6月期計上額	470,177
平成22年6月期以前計上額	—
合計	470,177

(ヘ) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,168,421	6,197,258	6,691,150	674,529

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	52,805 千円
外注費	486,548
経費	135,175
計	674,529

(ト) 不動産事業支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	不動産事業売上原価への 振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,963,658	621,091	1,026,647	1,558,102

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

土地原価	1,216,707 千円
建物原価	276,137
不動産販売経費	65,257
計	1,558,102

(チ) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
印紙等	5,011
商品券等	160
介護オムツ、アメニティーその他	4,428
合計	9,601

(リ) 差入保証金

区分	金額 (千円)
不動産事業敷金・保証金	2,488,624
介護事業に係る信託預託	650,456
自社事務所等敷金・保証金	435,450
住宅瑕疵担保責任履行法に基づく供託金	23,987
合計	3,598,518

② 負債の部
 (イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)丹野設備工業所	26,500
クニ化学防水(株)	26,000
新興電設工業(株)	19,400
相模設備工業(株)	11,500
(有)マコト	11,300
その他	46,500
合計	141,200

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成23年7月	34,900
8月	48,400
9月	57,900
10月	—
合計	141,200

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
(株)平田タイル横浜支店	41,484
クニ化学防水(株)	31,333
(有)マコト	30,700
新興電設工業(株)	30,513
戸田建商(株)	27,925
その他	705,092
合計	867,049

(ハ) 不動産事業未払金

相手先	金額 (千円)
(有) アイエーシー	9,346
住建(株)	5,884
日本オーチスエレベータ(株)	4,386
㈱栄伸テクノサービス	4,298
(有)松本興業	3,563
(有)中央水質管理	2,927
その他	27,240
合計	57,647

(ニ) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
㈱横浜銀行	980,000
㈱静岡銀行	84,000
合計	1,064,000

(ホ) 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
㈱横浜銀行	649,926
㈱神奈川銀行	40,000
㈱静岡銀行	33,343
横浜信用金庫	20,040
その他	12,200
合計	755,509

(ヘ) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,061,142	6,303,044	6,419,758	944,428

(ト) 不動産事業受入金

期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	不動産事業売上高への振替高 (千円)	期末残高 (千円)
47,611	1,653,018	1,651,860	48,769

(チ) 社債

銘柄	金額 (千円)
第13回無担保社債	50,000
第16回無担保社債	113,600
第17回無担保社債	185,600
第2回無担保社債 (旧日建企画)	20,000
合計	369,200

(リ) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	2,486,590
(株)神奈川銀行	177,500
(株)三菱東京UFJ銀行	75,000
(株)静岡銀行	51,400
その他	13,420
合計	2,803,910

(ヌ) 預り保証金

区分	金額 (千円)
賃貸不動産敷金保証金	1,052,914
高齢者福祉事業保証金	817,695
合計	1,870,609

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高 (千円)	2,651,332	3,308,819	4,600,632	4,687,610
税金等調整前四半期 純利益又は純損失金 額 (千円)	△213,867	35,036	276,921	170,134
四半期純利益又は純 損失金額 (千円)	△224,558	30,985	274,490	189,383
1株当たり四半期純 利益又は純損失金額 (円)	△17.30	2.39	21.15	14.60

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎年9月中
基準日	毎年6月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年6月30日 中間配当金 毎年12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、電子公告を行えない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載 公告掲載アドレス http://www.kudo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第39期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年9月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第40期第1四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第40期第2四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
（第40期第3四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月11日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年9月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成23年8月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成22年9月28日関東財務局長に提出
平成22年9月27日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月24日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 ⑧

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 ⑧

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、工藤建設株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、工藤建設株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月22日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 ⑧

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 ⑧

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、工藤建設株式会社の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、工藤建設株式会社が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。